新潟県

新潟県の財政状況

目次

新潟県の概要

新潟県の概要 …… 3
新潟県のあれこれ全国ベスト3 …… 4
新潟県の交通ネットワーク …… 5
新潟県の産業 …… 6
新産業への取組 …… 7

新潟県の財政状況について

一般会計決算額の推移 …… 9
一般会計歳入決算（令和3年度）の状況 …… 10
一般会計歳出決算（令和3年度）の状況 …… 11
公営企業会計決算（令和3年度）の状況 …… 12
公営企業会計決算財務諸表（令和3年度） …… 13
令和3年度普通会計決算 …… 14
健全化判断比率等の状況 …… 15
基金の状況 …… 16
債務負担行為の状況 …… 17
令和4年度一般会計当初予算 …… 18

新潟県債について

県債残高の推移 …… 20
市場公募債の発行実績・計画 …… 21

新潟県の行財政改革の取組について

「行財政改革行動計画」について …… 23
行財政改革の取組状況 …… 24
中期的な財政収支見通し（R4.9 仮試算） …… 25
「公債費負担適正化計画」（R4.9更新） …… 26
令和4年度当初予算のポイント …… 27
令和4年度当初予算編成における歳出歳入改革の取組状況 …… 28
令和5年度当初予算編成について …… 29
（関連情報） …… 30

注：各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります

新潟県の概要

新潟県の概要

【総人口】

218

万人

（全国第15位, R3年）

【総 面 積】

12,584

Km^2

（全国第5位,R4年）

【県内総生産】(名目)

91,852

億円

（全国第13位,R元年）

令和元年度公表の31都道府県中

【製造品出荷額等】

47,792

億円

（全国第23位,H27年）

【農業産出額】

2,526億円

（全国第12位, R2年）

【道路延長】(国県道)

6,649

Km

（全国第2位, R1年）

【河川延長】(1,2級)

5,169

km

（全国第2位, R3年）

新潟県のあれこれ全国ベスト3

第1位

最長河川（信濃川）

367km（令和2年4月30日）

第2位 / 利根川 322km
第3位 / 石狩川 268km

国土交通省水管理・国土保全局
水政課「河川管理統計」

建設業従業者数（人口10万人当たり）

4,363.0人
（平成28年6月1日）

総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

新幹線駅数

7駅（令和3年3月31日）

第1位 / 岩手県 7駅
第3位 / 静岡県 6駅

県統計課調べ

米の産出額

1,501億円（令和元年）

第2位 / 北海道 1,254億円
第3位 / 秋田県 1,126億円

農林水産省大臣官房統計部
「生産農業所得統計」

重要有形民俗文化財指定件数（国指定）

17件（令和4年2月1日）

第2位 / 石川県 14件
岐阜県 14件

文化庁「国宝・重要文化財都道府県別指定件数一覧」

えだまめ作付面積

1,560ha（令和2年）

第2位 / 山形県 1,470ha
第3位 / 秋田県 1,340ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

水産ねり製品出荷額

352億円（令和元年）

第2位 / 宮城県 297億円
第3位 / 兵庫県 289億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

米菓の出荷額

2,173億円（令和元年）

第2位 / 埼玉県 200億円
第3位 / 愛知県 172億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

切餅・包装餅の出荷額

311億円（令和元年）

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

ニット製男子セーター他の出荷額

18億円（令和元年）

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

ニット製女子セーター他の出荷額

132億円（令和元年）

第2位 / 山形県 45億円
第3位 / 大阪府 28億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

金属洋食器の出荷額

107億円（令和元年）

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

石油ストーブの出荷額

432億円（令和元年）

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

原油の生産量

328,749kℓ（令和2年）

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

天然ガスの生産量

1,747,503千㎥（令和2年）

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

清酒消費数量（成人1人当たり）

8.6ℓ（令和2年）

第2位 / 秋田県 7.2ℓ
第3位 / 山形県 6.5ℓ

国税庁「国税庁統計年報」

第2位

重要無形民俗文化財指定件数（国指定）

13件（令和4年2月1日）

第1位 / 秋田県 17件
第3位 / 愛知県 12件

文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」

西洋なし出荷量

1,740t（令和2年）

第1位 / 山形県 16,900t
第3位 / 青森県 1,390t

農林水産省大臣官房統計部「果樹生産出荷統計」

栽培きのこ類の産出額

456億円（令和元年）

第1位 / 長野県 509億円
第3位 / 福岡県 116億円

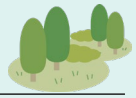
農林水産省大臣官房統計部
「林業産出額」

耕地面積

168,200ha
（令和3年7月15日）

第1位 / 北海道 1,143,000ha
第3位 / 茨城県 162,300ha

農林水産省大臣官房統計部「耕地面積」

自然公園面積


316,891ha
（令和3年3月31日）

第1位 / 北海道 879,833ha
第3位 / 長野県 277,922ha

環境省自然環境局「自然公園都道府県別面積総括」

高速自動車道の開通延長

441km
（令和2年3月31日）

第1位 / 北海道 788km
第3位 / 福島県 413km

全国高速道路建設協議会「高速道路便覧」

第3位

清酒（濁酒を含む）の出荷額

459億円（令和元年）

第1位 / 兵庫県 884億円
第2位 / 京都府 535億円

経済産業省「工業統計表 品目別統計表」

伝統的工芸品指定件数（国指定）

16品目
（令和3年1月15日）

第1位 / 東京都 18品目
第2位 / 京都府 17品目

経済産業省「伝統的工芸品の指定品目一覧」

温泉地の数（宿泊施設のある）

145か所
（令和2年3月31日）

第1位 / 北海道 243か所
第2位 / 長野県 205か所

環境省自然環境局「温泉利用状況」

新潟県の交通ネットワーク

公共交通網

（令和4年8月現在）

高速自動車道　新潟西ICへのアクセス

東京（練馬IC）	➡	3時間30分（300km）
名古屋（名古屋IC）	➡	5時間30分（460km）
大阪（吹田IC）	➡	7時間（580km）

鉄道　新潟駅へのアクセス

東京駅	➡	約2時間（最速1時間36分）
名古屋駅	➡	約3時間40分
新大阪駅	➡	約5時間

定期航空路

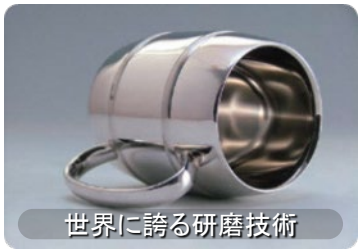
（令和4年8月現在）

※ ウラジオストク線、ハバロフスク線は、夏季期間運航

新潟県の産業

商工業

- 金型や精密加工をはじめ、材料・表面処理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています
- また、全国有数のニット産地であり、その技術力や品質の高さから、ニット製セーターの出荷額は全国第1位です


世界に誇る研磨技術

全国有数のニット産地

- 新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります
- 経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」は16品目にのぼり、全国3番目の数です
- 令和4年1月、県の伝統工芸品指定制度を創設し、「新潟県伝統工芸品」として指定しています

羽越しな布（国指定）

十日町友禅（県指定）

農林水産業

1 稲作

- 新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代表格です。また、大粒で豊かな甘みが特徴の「新之助」もファンを広げています

2 野菜・くだもの・花き

- 特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、果物、花きが生産されています。なかでも、枝豆やすいか、チューリップ等の栽培面積は全国トップクラスです

3 畜産

- 豊かな自然のなかで、様々な畜産物が生産されており、特に卵や豚肉の生産量は全国でも上位です。また、愛情込めて育てられた「にいがた和牛」は、肉質の良さと上質な味わいが自慢です

4 林業

- 新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊かな水の供給や災害防止などに役立っています。また、スギ材等の県産材は住宅等に広く利用されています

5 水産業

- 新潟県は多様な漁場に恵まれ、ブリ、ズワイガニ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされています。また、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養殖業も盛んです

新産業への取組

新エネルギーの利用

1 風力発電

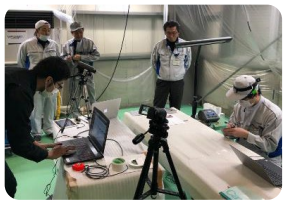
- 村上市・胎内市沖が再生可能エネルギー海域利用法に基づく有望な区域に選定される等、洋上風力発電の機運が高まっており、洋上風力発電の導入促進及び県内産業振興に向けた取組を進めています

2 カーボンニュートラル

- 水素の利活用等により、環境負荷低減に貢献しながら、本県の関連産業の振興を図っています

AI、IoT、ロボット等産業

- AI、IoTやロボット等の活用により、付加価値の向上や業務の効率化等が期待されることから、県内企業における活用を促進し、新たなビジネスモデルへの転換を図る県内企業を育成しています
- 本県の「ものづくり」の強みを生かし、成長が期待されるAI、IoT、ロボット等分野への県内企業の参入を促進しています



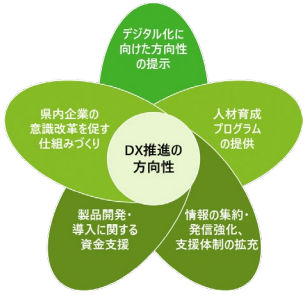
AI導入効果等検証

起業・創業の推進

- スタートアップ拠点や大学・高専等の県内高等教育機関と連携して、成長性の高い起業家を発掘・支援し、新潟版スタートアップエコシステムの取組を推進しています

県内産業のDX推進

- 県内産業デジタル化構想に基づき、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを促進し、より付加価値の高い産業構造への転換につなげます

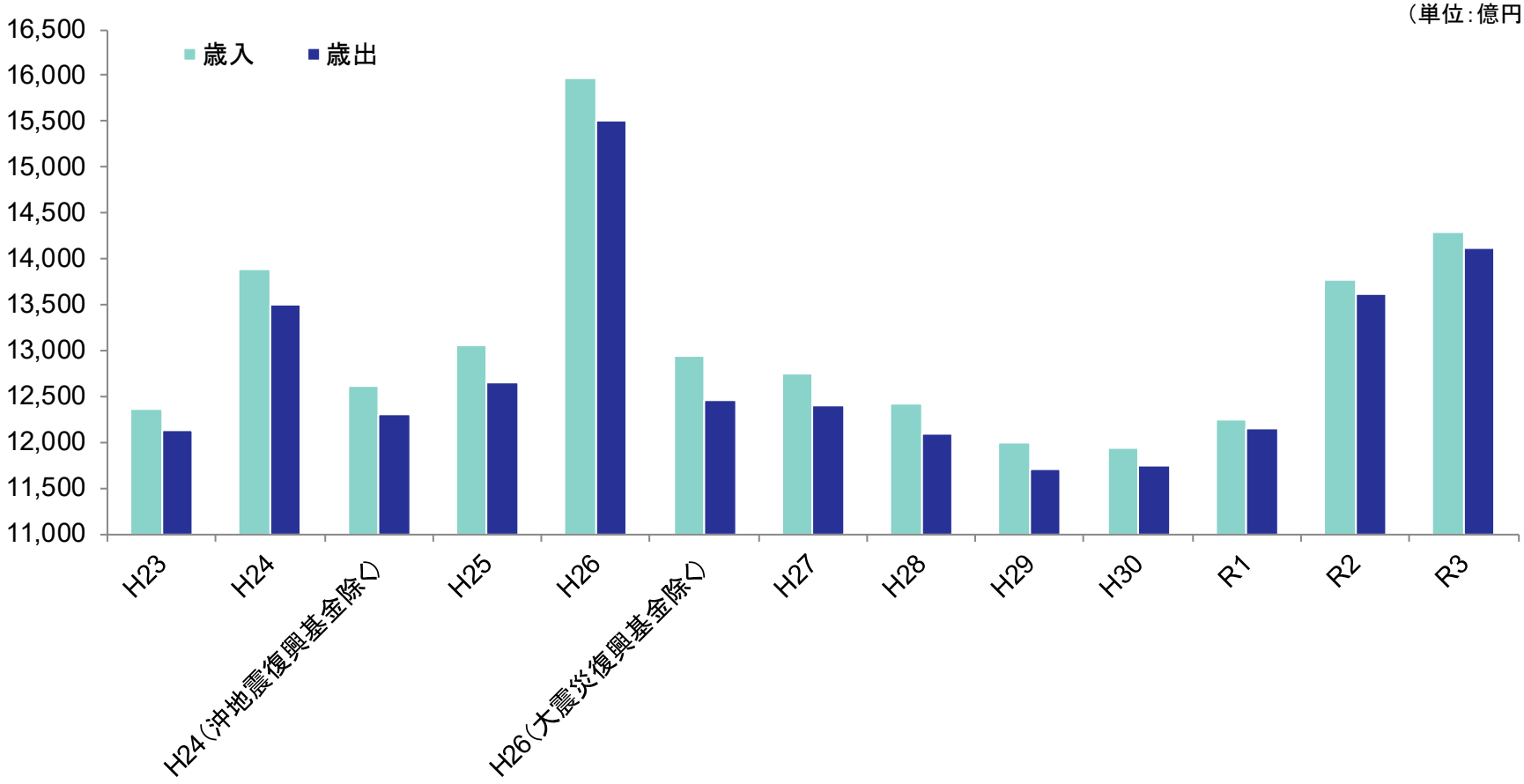


県内産業のDX推進の方向性

新潟県の財政状況について

一般会計決算額の推移

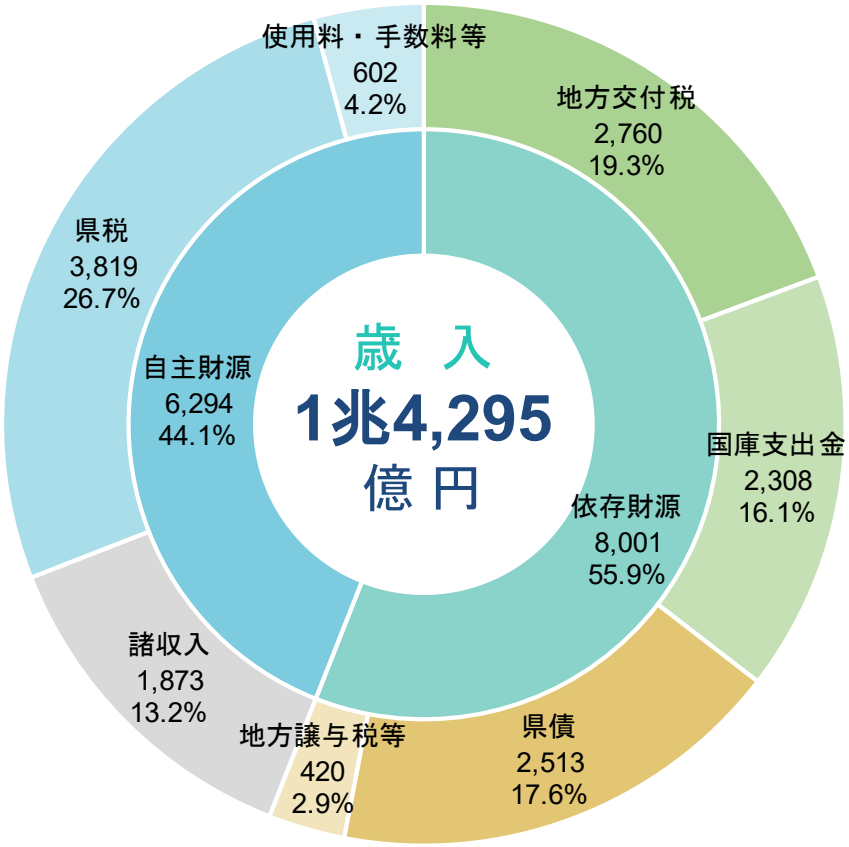
（単位：億円）



○実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源
※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった（増額分1,230億円）
※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった（増額分3,049億円）

一般会計歳入決算（令和3年度）の状況

（単位：億円）



自主財源

令和2年度

5,874億円（42.6%）

令和3年度

6,294億円（44.1%）

- 県税及び諸収入の増により、自主財源の割合は昨年度に比べ1.5%増加

県債

令和2年度

2,905億円（21.1%）

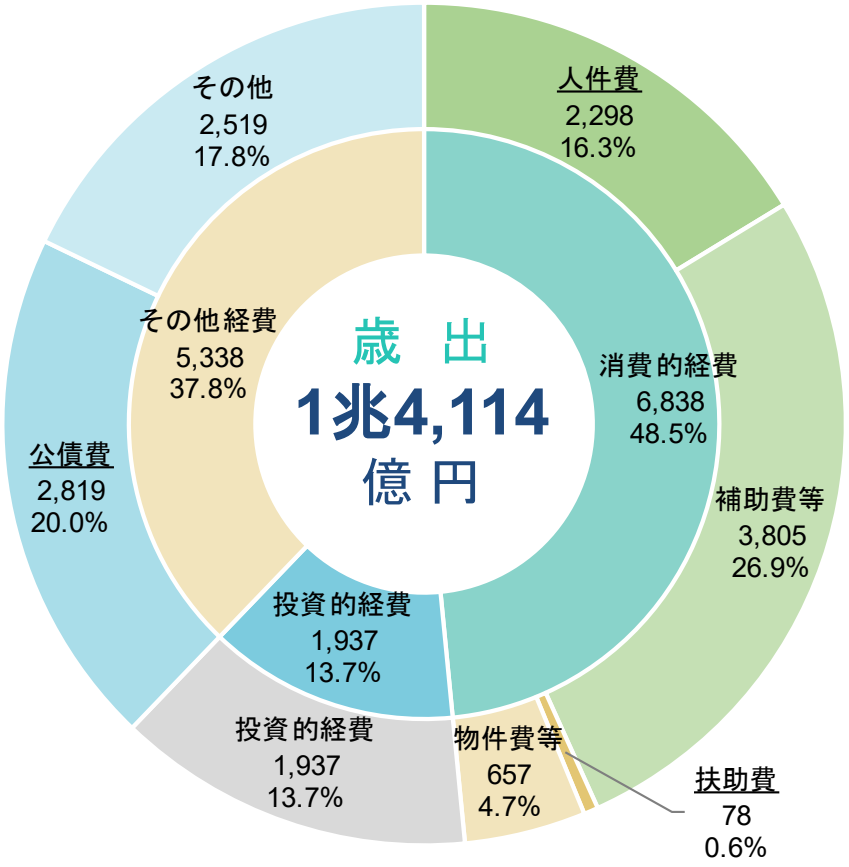
令和3年度

2,513億円（17.6%）

- 借換債、減収補てん債や防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債などの減等により減少

一般会計歳出決算（令和3年度）の状況

（単位：億円）



義務的経費の状況

令和2年度	令和3年度	（前年度比）
■ 人件費：2,339億円	■ 人件費：2,298億円	（▲1.7%）
■ 扶助費：　76億円	■ 扶助費：　78億円	（ +3.0%）
■ 公債費：2,958億円	■ 公債費：2,819億円	（▲4.7%）
合計 **5,373**億円	合計 **5,195**億円	（▲3.3%）

※グラフ中下線の項目

■ 職員数の減による人件費の減や公債費の減により、3.3%の減となりました

投資的経費の状況

令和2年度	令和3年度	（前年度比）
■ 普通建設：2,061億円	■ 普通建設：1,878億円	（▲8.9%）
■ 災害復旧：　133億円	■ 災害復旧：　59億円	（▲55.9%）
合計 **2,194**億円	合計 **1,937**億円	（▲11.7%）

注：公債費には県債管理特別会計繰出分（元金・利子）を含む

公営企業会計決算（令和3年度）の状況

（単位：百万円）

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業
収益的収支	収入	8,294	3,516	1,756	75,578	4,164	34	12,852
	支出	5,720	2,143	852	73,848	4,437	12	11,880
	収支差	2,574	1,373	904	1,730	▲ 273	22	972
資本的収支	収入	684	14	0	9,193	2,511	0	6,533
	企業債	202	0	0	5,597	558	0	2,122
	支出	5,720	201	732	10,991	2,436	0	8,921
	企業債償還金	1,902	148	317	4,839	710	0	3,189
	収支差	▲ 5,036	▲ 187	▲ 732	▲ 1,797	75	0	▲ 2,388

公営企業会計決算財務諸表（令和3年度）

（単位：百万円）

			電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業
貸借対照表	資産の部	資産合計	61,611	19,961	10,716	81,390	20,970	2,848	171,237
		固定資産	42,869	14,628	9,577	67,561	17,693	2,829	168,324
		流動資産	18,743	5,333	1,139	13,829	3,277	20	2,913
	負債の部	負債合計	19,419	8,363	13,235	82,488	21,856	1,059	155,649
		固定負債	14,288	2,909	1,965	56,918	13,498	0	32,727
		流動負債	2,664	544	11,268	14,975	2,487	1,059	2,866
		繰延収益	2,467	4,910	2	10,596	5,872	0	120,056
	資本の部	資本合計	42,192	11,598	▲ 2,519	▲ 1,098	▲ 886	1,789	15,588
		資本金	28,719	8,596	5	28,989	0	848	0
		余剰金	13,474	3,002	▲ 2,524	▲ 30,087	▲ 886	941	15,588
損益計算書	営業収支	営業収益	7,428	1,339	943	57,518	54	33	4,066
		営業費用	4,813	1,480	845	71,513	3,781	12	10,696
	営業損益		2,615	▲ 142	98	▲ 13,996	▲ 3,726	21	▲ 6,630
	営業外収支	営業外収益	121	641	806	17,923	4,089	1	8,427
		営業外費用	230	339	7	2,220	604	0	925
	経常損益		2,506	160	897	1,707	▲ 241	22	872
	特別収支	特別利益	0	1,403	7	0	16	0	0
		特別費用	0	192	0	0	0	0	0
	当年度純損益		2,506	1,371	904	1,707	▲ 226	22	872

注：単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

令和3年度普通会計決算

決算フレーム

1 総額

1兆2,274億円

（前年度比　+4.9%、+569億円）

2 投資的経費

普通建設事業費

1,959億円

（前年度比　▲8.8%）

災害復旧事業費

62億円

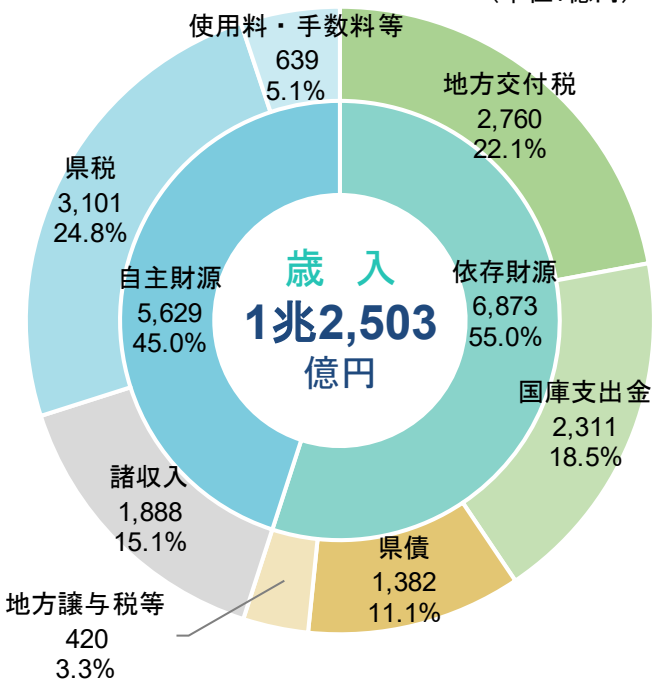
（前年度比　▲55.1%）

3 人件費

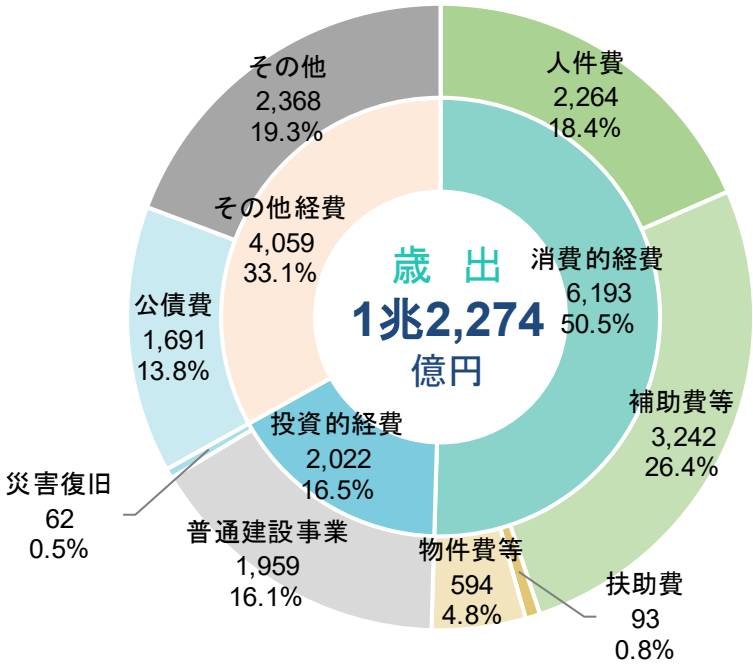
2,264億円

（前年度比　▲1.4%）

（単位：億円）



（単位：億円）



健全化判断比率等の状況

- 地方公共団体財政健全化法に基づく令和3年度決算に係る健全化判断比率については、法に規定する「早期健全化基準」及び「財政再生基準」のいずれにも該当しませんでした。
- 一方、令和4年度には実質公債費比率が18%以上になり起債許可団体となることが見込まれるため、令和元年度に前倒して策定した公債費負担適正化計画を着実に実行し、公債費負担の抑制に取り組んでいきます。

健全化判断比率（令和3年度）

	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率(%)	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率(%)	17.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率(%)	297.4%	400.0%	—

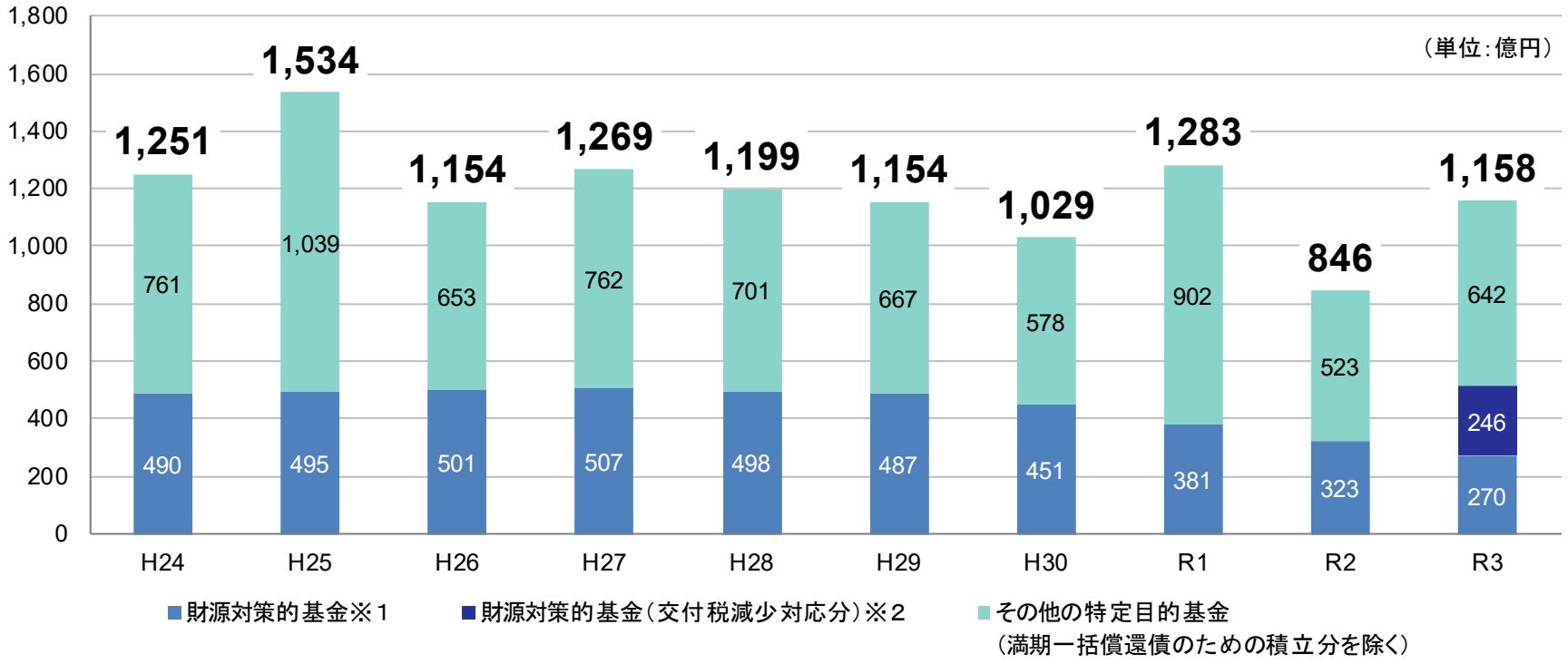
- 工業用地造成事業会計において、資金不足が発生したものの、「経営健全化基準」未満であり、その他の公営企業会計ついては、資金不足は発生していません。

資金不足比率（令和3年度）

流域 下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用 水道事業	工業用地 造成事業	東港用地 造成事業	病院事業	基幹病院事業
—	—	—	—	6.6%	—	—	—

基金の状況

基金残高の推移



※１　財源対策的基金
　令和元年まで財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特定目的基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理してきました。
　令和2年度から上記基金を「財政調整基金」に整理・統合し、財源対策的基金として整理しています。

※２　財源対策的基金（交付税減少対応分）
　令和3年度は税収が当初予算時の試算を上回ることとなりましたが、地方交付税の精算など制度上の要因により、令和4年度以降に交付税の減少が見込まれることから、令和3年度決算見込みの余剰金(注)見込額を「交付税減少対応分」として別区分で基金に積み立てて対応することとしています。
〔注：余剰金…その年度における歳入と歳出の差額〕

債務負担行為の状況

（単位：百万円）

債務負担行為の区分	債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
物件購入等に係るもの	68,715	59,552	57,658	40,569	30,352	24,778
債務保証又は損失補償に係るもの	13,348,931	11,483,345	12,799,261	89	100	254
うち共同発行債に係るもの	13,317,000	12,923,000	12,762,000	0	0	0
その他	88,305	1,544,561	64,372	31,509	38,741	38,176
合　計	13,505,951	13,087,458	12,921,291	72,167	69,193	63,208

- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は高い数値で推移しています。
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

令和4年度一般会計当初予算

1 予算総額

1兆3,562億円

（前年度比　▲3.6%、▲512億円）

2 投資的経費

普通建設事業費

1,433億円

（前年度比　▲1.2%）

災害復旧事業費

50億円

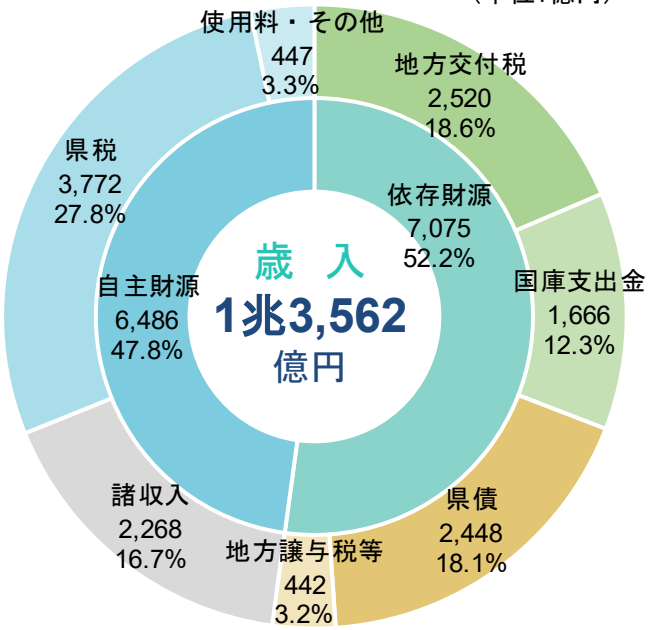
（前年度比　▲32.4%）

3 人件費

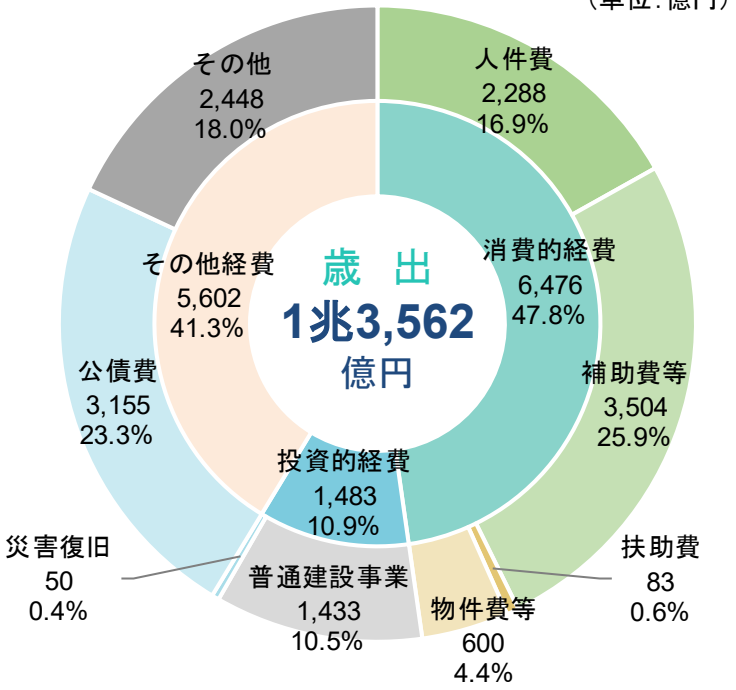
2,288億円

（前年度比　▲1.6%）

（単位：億円）



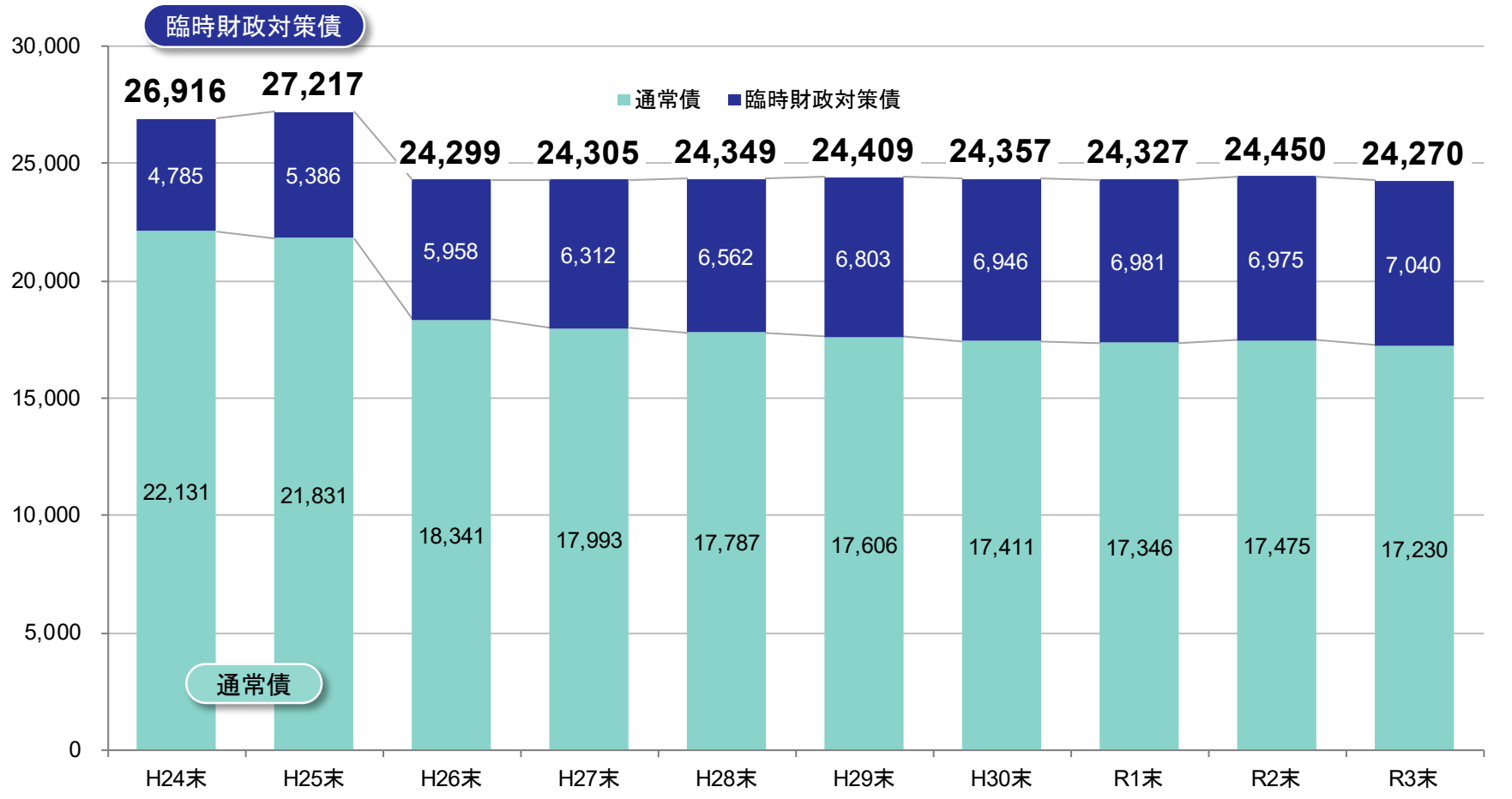
（単位：億円）



新潟県債について

県債残高の推移

（単位：億円）



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定（県に裁量なし）

市場公募債の発行実績・計画

■ 資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます

	個別債							共同債	市場公募債合計
	10年債				20年債		合計	合計	
	11月	1月	2月	3月	8月	9月			
平成25年度	200		200				400	600	1,000
平成26年度	200		200				400	600	1,000
平成27年度	200		200	200			600	600	1,200
平成28年度	200	200	200				600	600	1,200
平成29年度	200		200		200		600	600	1,200
平成30年度	200		200		200		600	600	1,200
令和元年度	200		200		200		600	600	1,200
令和2年度	200		200		200		600	600	1,200
令和3年度	200		200		200		600	600	1,200
令和4年度	200（予定）		200（予定）		100	80	580（予定）	600（予定）	1,180（予定）

― R4年度の個別発行債については、20年債をR4/8月上旬に100億円、R4/9月上旬に80億円発行。10年債をR4/11月下旬、R5/2月下旬に各200億円発行予定

新潟県の行財政改革の取組について

「行財政改革行動計画」について

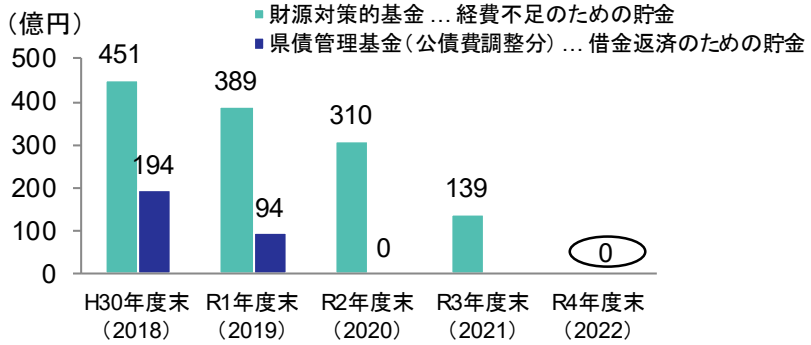
年月	主な出来事
H30.2	■ 財政運営計画改訂 ― 財源対策的基金残高が今後減少する見通しへ ― 試算の前提とする経済成長率を見直し ※ 名目成長率（期間平均）：3.2%→1.9% デフレーター（期間平均）：1.9%→1.1%
H31.2	■ 財政運営計画改訂 ― H31（2019）以降も地方交付税がより一層減少する見込み ― R3（2021）年度末に財源対策的基金が枯渇する見通し
H31.4 ～ R1.9	■ 行財政改革推進会議（6回開催） （4/9, 5/17, 6/11, 7/19, 8/20, 9/10） ■ 行財政改革有識者会議（5回開催） （5/7, 6/4, 7/9, 8/6, 8/29） ■ 計画案に対するパブリックコメント（9/11～9/30）
R1.10	■ **「新潟県行財政改革行動計画」の策定・公表**
R2.2	■ 令和2年度当初予算案公表 ■ 中期財政収支見通し改訂
R2.3	■ 公債費負担適正化計画策定
R3.2	■ 令和3年度当初予算案公表 ■ 中期財政収支見通し改訂
R3.9	■ 中期財政収支見通し（仮試算） ■ 公債費負担適正化計画更新
R4.2	■ 令和4年度当初予算案公表 ■ 中期財政収支見通し改訂
R4.9	■ 中期財政収支見通し（仮試算） ■ 公債費負担適正化計画更新

行財政改革の取組状況

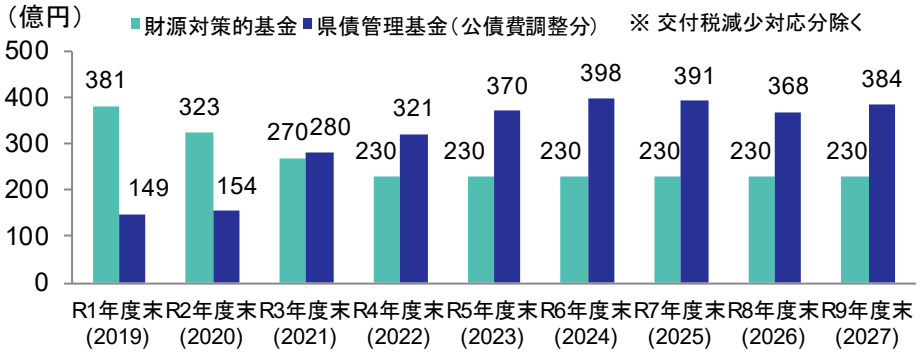
- 行動計画策定時（R1.10）、本県では全国を上回る人口減少に伴う地方交付税の減少などで歳入（収入）が大幅に減少した一方で、歳出（支出）は横ばいで推移。基金（貯金）を取り崩してやりくりしており、歳出歳入改革が進まない場合、令和4年度に基金が枯渇する状況
- これまでの取組により、令和4年度当初予算までに194億円の収支改善を図るとともに、大規模災害等に備えるための財源対策的基金230億円を確保しつつ、令和4~令和6年度及び令和9年度には収支均衡を達成する見込み

年度末基金残高の推移

行動計画策定時（R1.10）



今回（R4.9改訂）

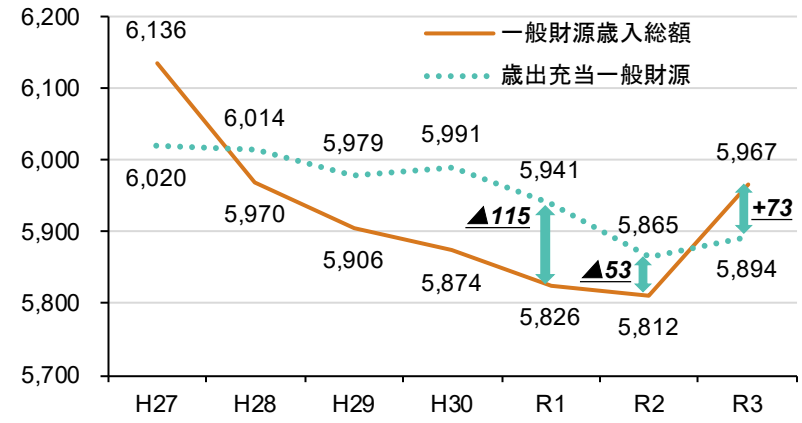


これまでの収支改善額（令和4年度当初予算まで）

年度（当初予算）	収支不足額	収支改善額（対前年度）	収支改善累計額（対令和元年度）
令和元年度	▲234億円	—	—
令和2年度	▲105億円	129億円	129億円
令和3年度	▲70億円	35億円	164億円
令和4年度	▲40億円	30億円	**194億円**

決算額（一般財源ベース）の推移

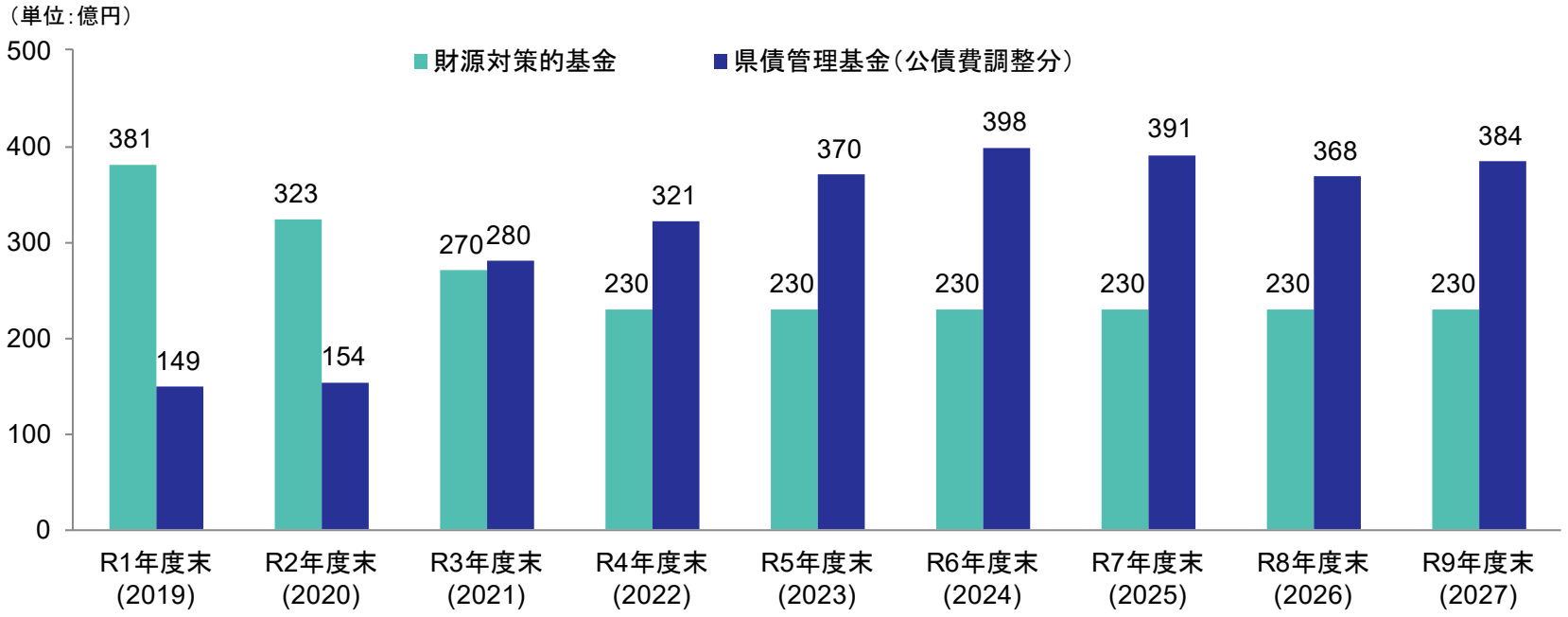
R3年度決算は、交付税減少対応分の財源対策的基金への積立（246億円）は除き、交付税の追加配分による公債費調整分への積立（53億円）は含む。



中期的な財政収支見通し（R4.9 仮試算）

- 行財政改革行動計画で目標とした大規模災害に備えるための財源対策的基金230億円を確保しつつ、令和5年度、令和6年度及び令和9年度には、各年度末の基金積戻し（50億円）を見込んだ上で収支均衡を達成することが見込まれます。
  ※　今回の試算では、本年8月の大雨災害の影響により、本年2月時点の試算では収支均衡を見込んでいた令和7年度が収支不足となりますが、令和5年度当初予算における更なる収支改革を達成することで、令和7年度も改めて収支均衡となることを見込んでいます。
- 今後、令和13年度をピークとする公債費の実負担の大幅な増加が見込まれることから、後年度において単年度の急激な歳出削減による行政サービスの過度な縮小を招くことなく、年度間の負担の平準化を図るため、引き続き、行財政改革行動計画期間である令和5年度を目標として更なる収支改革に取り組みます。

中期財政収支見通し（R4.9改訂）



（～R3：決算残高、R4～：各年度基金の積戻し（50億円）後の見込み残高）

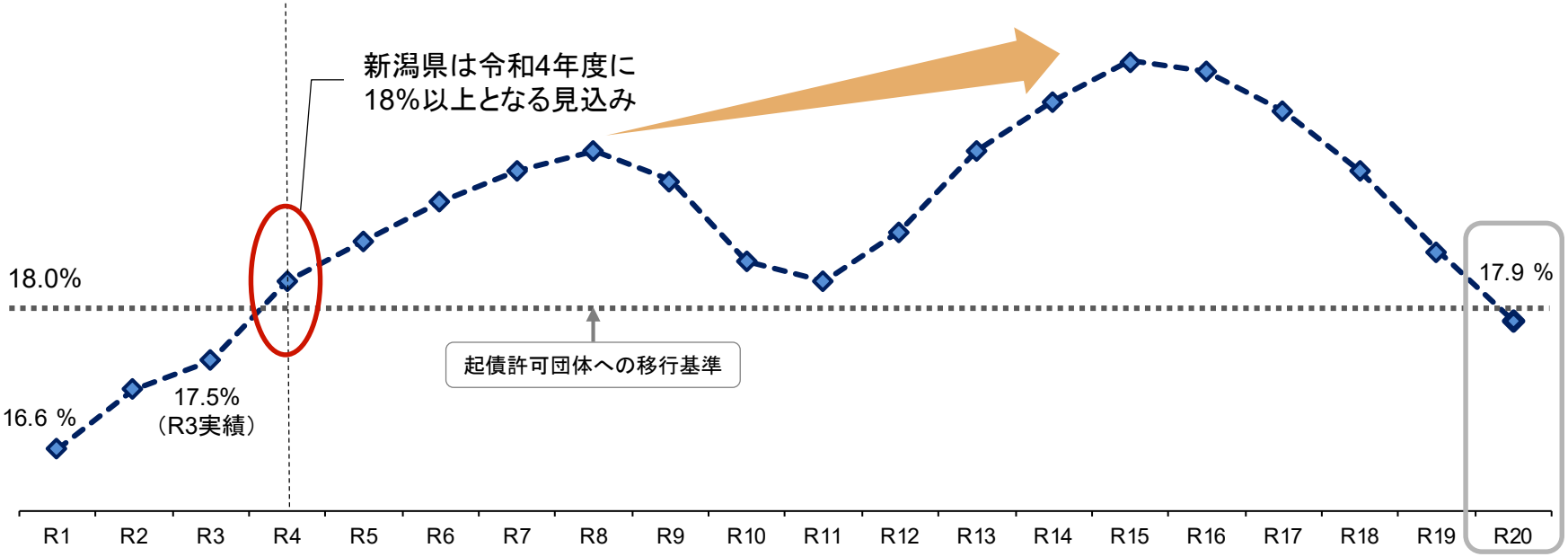
「公債費負担適正化計画」（R4.9更新）

- 実質公債費比率とは、県税や地方交付税といった県がその年に自由に使える財源のうち、公債費の実負担（借入金の返済に使わなければならない額）が占める割合を表す指標です。
- 実質公債費比率が18%以上になると「起債許可団体」へ移行することとなり、県債を発行する際に国の許可が必要となるとともに、「公債費負担適正化計画」の策定が義務付けられます。
- 今後、実質公債費比率が18%以上となり、その後も増加していく見込みのため、令和2年3月に前倒しで「公債費負担適正化計画」を策定し、令和4年9月に将来推計を更新しました。

実質公債費比率の将来推計

（※R4.9時点）

実質公債費比率 ＝ その年の公債費の実負担 ／ 県がその年に自由に使える財源



令和4年度当初予算のポイント

- 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、ポスト・コロナ社会を見据えた、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりをしっかりと前に進める予算となっています。

一般会計の予算規模　1兆3,562億円　　R3比 ▲512億円（▲3.6%）　R3：1兆4,074億円

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた主な政策

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の維持・回復の両立

感染拡大防止対策・医療提供体制の確保　／　社会経済活動の維持・回復　／　生活や文化活動等への支援（新型コロナの影響で生活に困難を抱えた方々等への支援）

- 新型コロナウイルス感染症の影響等による社会経済の変化を踏まえながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組を積極的に推進

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた中長期的な取組
- 分散型社会への対応
- 脱炭素社会への転換
- デジタル改革の実行

Ⅰ 強靭で安全安心な基盤整備
- 一段加速した防災・減災対策の推進
- 安全で安心なまちづくり
- 地域医療の確保と「健康立県」の実現
- 原子力防災対策の推進

Ⅱ 産業構造の転換
- 県内産業の活性化
- 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
- 環境と経済の好循環の実現
- 起業・創業の推進

Ⅲ 選ばれる地域の創造
- 女性が活躍できる社会づくり
- 住み続けられる地域づくり
- 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大
- 地域公共交通ネットワークの整備

将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

→ 人口減少問題への対応（政策の総動員による取組）

令和4年度当初予算における収支改善額

令和13年度に迎える公債費の実負担のピークも見据えつつ、行財政改革行動計画の取組を着実に推進

R4収支改善額	R4当初予算基金取崩額	−	R3当初予算基金取崩額	＝	取崩縮減額	R1当初比
	40億円		70億円		▲30億円	▲194億円

令和4年度当初予算編成における歳出歳入改革の取組状況

- 厳しい財政状況の中でも持続可能な県政を実現するため、行財政改革行動計画で示した歳出歳入改革の取組等により、令和4年度当初予算編成において、前年度当初予算と比較して、一般財源ベースで30億円の収支改善を達成

主な歳出歳入改革項目

項 目	収支改善額	主な内容
【主要事業の見直し】	▲5億円	選択と集中の更なる徹底 事業総点検レビューの実施 （令和元年度比▲35億円（▲14%）※法令義務等除く） 事業費を伸ばしつつ、国費によって造成された基金の活用により県負担を減
【公営企業における経営改善の推進】 ・病院事業操出金	▲7億円	経営改善の取組の実施等
【人件費の縮減】	▲13億円	新たな行政需要に的確に対応しつつ、組織体制や業務を見直し　等

※人件費は上記のほか、人事委員会勧告の実施等により▲15億円

注:収支改善額は一般財源ベース

令和5年度当初予算編成について

1 基本的な考え方

- 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指すため、新潟県が魅力ある働く場として、新しいことに挑戦できる場として、そして多くの方々から訪れる場として「選ばれる」よう施策を展開します。
- また、引き続き、新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰への対応に最大限取り組みます。

2 予算編成の視点

1 社会経済環境の変化を捉え、ポストコロナ社会の成長基盤となる中長期的な県勢の発展に向けた取組を実施します。

— 脱炭素の取組、デジタル化の取組、分散型社会の構築

2 令和4年4月に改訂した総合計画の重点政策における具体の成果の発現を目指します。

— 大雨災害への対応を含めた防災・減災対策の推進、地域医療の確保と健康立県の実現、子育て環境の整備、交流人口の拡大、起業・創業の推進、人口減少対策の推進

3 持続可能な財政運営の実現のため、引き続き、新潟県行財政改革行動計画の取組を着実に進めます。

（関連情報）

本県のホームページから下記の情報にアクセスできます。

新潟県行財政改革行動計画の取組状況

検索 URL https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaiseikaikaku-plan/r4torikumijoukyou.html

行財政改革の説明動画「新潟県の行財政改革」

検索 URL https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaiseikaikaku-plan/yosan-douga.html

新地方公会計制度による財務諸表について

検索 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1331845310468.html

おわりに

本資料でお示ししました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません

お問い合わせ先

〒950-8570　新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務部 財政課 資金・決算担当

TEL　025 – 280 - 5038

FAX　025 – 280 - 5077

E-mail　ngt010040@pref.niigata.lg.jp

新潟県庁